

2018

数字から見る
日本

今月の提案 Vol.55

日本の社会保障費、2040年度に190兆円に

— 2018年度から6割増となる

2018年5月21日、日本政府は経済財政諮問会議において、今後の社会保障費の予測値として経済成長率を年2%前後とする基本ケースで2040年度には190兆円になるとの推計を公表した。この数字は現在の2018年度から6割増となる。特に介護は高齢者数の増加で2.4倍の約26兆円に膨らむ。

本推計は前回2012年に行われている。この時は団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる25年度までを対象としていた。俗に言う2025年問題というモノである。しかし、今回は初めてさらにその先の2040年度まで見通している。この時点の人口推計は65歳以上の人口が4千万人近くに達し、人口のほぼ3人に1人を占める時期となる。2025年問題から2040年問題が議論されることとなりそうだ。

65歳以上の高齢者の人口動向と対称的に、それ以下の15～64歳の生産年齢人口は2018年度より約1500万人減り、税や保険料を負擔し社会保障制度を支える就業者数も約930万人減る。政府は将来像を示し、改革論議を加速したい考えのようだ。

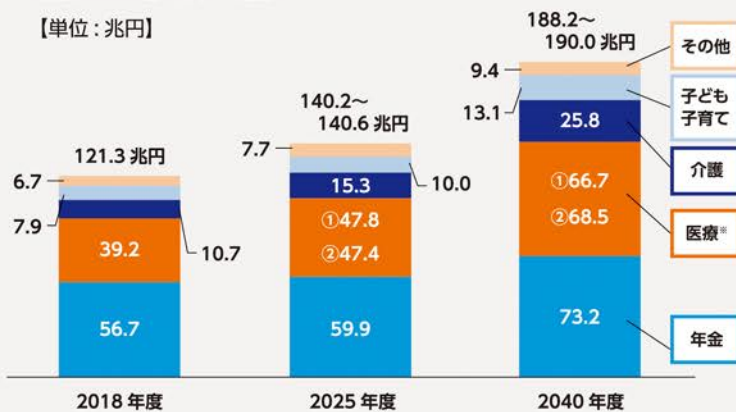
分野別で見ると高齢者数の増加で介護給付の伸びが2.4倍と最も大きくなる。介護サービスが必要な人の割合は年齢とともに上昇し、85歳を超えると5割を超す。2040年ごろに85歳以上の人口は1千万人超と、現在の2倍以上になると見られている。

医療は40年度には68兆5千億円と、2018年度比で75%増える見込み。現役世代の減少などに伴って自動的に給付を抑える仕組みがある年金は相対的に伸びが小さく、29%増の73兆2千億円。子ども・子育て関係は66%増の13兆1千億円を見込む。

これまで本誌本項では、日本が抱えるさまざまな課題は、少子高齢社会であることに起因すると指摘してきたが、今や2025年問題よりもさらに深刻な2040年問題に直面している。2025年までは残り7年、2040年までには残り22年。日本の将来像を描くべき国会は、相変わらず重要法案のまともな審議さえ進んでいない。

社会保障給付費の推計

【単位：兆円】



*医療については、単価の伸び率の仮定を2通り設定しており、給付費も2通り(①と②)示している。

2018年5月21日 経済財政諮問会議
「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」をもとに作成

■参考資料

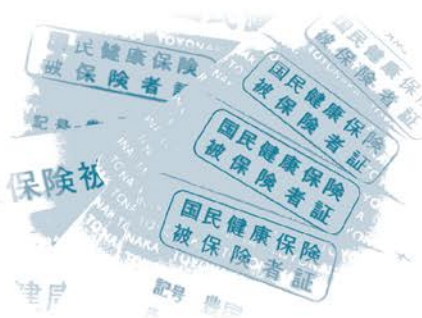
日本経済新聞
「社会保障費、2040年度に190兆円 介護の負担重く」
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO30760470R20C18A55SHA000/>

Answers News

「薬価抑制 圧力さらに強まる? 社会保障費「2040年度に190兆円」推計」
<https://answers.ten-navi.com/pharmanews/14248/>

毎日新聞

「社会保障費 給付68兆円増 2040年度、政府推計190兆円」
<https://mainichi.jp/articles/20180522/ddm/001/010/129000c>



美楽からの一言

2040年というとずいぶん先のことと思われるだろうか? しかし、思い出していただきたい。22年前を振り返ると1996年である。バブル経済が崩壊し、失われた10年といわれた時期である。他方でWindows95やiMacなどインターネットが普及し始めた時期で最初のITバブルが起こりつつある時期でもあった。そう考えると2040年は、あっという間に訪れる。